

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原
コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小笠原 康正
(氏名) 今野 宮夫
TEL 0138-45-3911
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	32,829	△12.0	△320	—	△372	—	△3,767	—
21年5月期	37,304	△6.0	560	△31.3	413	△14.1	189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△433.62	—	△54.9	△1.0	△1.0
21年5月期	21.82	—	2.1	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	33,003	4,084	14.8	562.96
21年5月期	38,537	8,173	22.9	1,016.76

(参考) 自己資本 22年5月期 4,891百万円 21年5月期 8,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,250	△363	△1,266	1,119
21年5月期	△473	△542	949	1,499

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	45.8	1.0
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	33.8	—

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,100	△12.7	282	27.1	210	25.6	125	141.6	14.38
通期	31,331	△4.6	729	—	544	—	321	—	36.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18～24ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期	8,926,896株	21年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	22年5月期	237,881株	21年5月期	225,250株

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	31,607	△7.2	△34	—	△27	—	△2,854	—
21年5月期	34,051	△8.2	342	△40.7	280	△37.2	188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	△328.05	—
21年5月期	21.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年5月期	29,712	—	6,330	—	21.3	727.52		
21年5月期	33,472	—	9,383	—	28.0	1,078.33		

(参考)自己資本 22年5月期 6,330百万円 21年5月期 9,383百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,500	△12.9	270	16.9	200	△14.8	120	19.6	13.79
通期	30,000	△5.1	650	—	500	—	300	—	34.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、全般的には個人消費、賃金、雇用状況は依然として厳しく、当社を取り巻く環境は改善されておられません。

北海道経済につきましても、全国同様一部の企業に明るさが見られたものの、企業の設備投資の減少及び新設住宅着工戸数は著しく低迷し、厳しい状況で推移しております。また、個人消費は厳しい雇用情勢、所得の減少等により引き続き低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の、木材、住宅、建設事業につきましては、企業は設備投資の抑制、個人は雇用不安、所得の減少により新設住宅着工戸数の減少により厳しい状況で推移しました。流通事業につきましても、個人消費マインドが一段と低下しております。

また、当社グループは、テーオーリニューアルプランを発表し、「新経営体制の構築」、「グループ組織の再編」、「事業の選択と集中」を実行してまいります。

この結果、売上高は32,829百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。利益面につきましては、売上債権に対する債権の回収の可能性について検証した結果、貸倒引当金を積み増したことなどにより、営業損失は320百万円（前年同期は560百万円の利益）、経常損失は372百万円（前年同期は413百万円の利益）となりました。また、事業の整理及び事業拠点の廃止などによる「事業整理損」を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は3,767百万円（前年同期は189百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資及び民間設備投資に伴うフローリング（床板）の施工受注並びに販売は前年並みに推移しましたが、建築資材及び合板の販売は住宅着工の減少及び同業他社との価格競争により引き続き厳しい状況にあります。

この結果、売上高は11,628百万円（同14.5%減）となりました。

流通事業におきましては、平成21年9月に「イエローグローブ芦別店」（北海道芦別市）、平成22年4月に「イエローグローブ美瑛店」（北海道上川郡美瑛町）を新たに outlets しました。また、販売形態の見直しによる試みとして「ジャンボイエロー港店」（北海道函館市）を改装し「釣り具用品」売場を拡大させ、11月には港店同様に「ジャンボイエロー金堀店」（北海道函館市）に「ペット&園芸ショップ」を増設しリニューアルオープンいたしました。しかしながら、個人消費の低迷及び競合店との価格競争はより厳しい状況となっております。

この結果、売上高は16,083百万円（同1.5%減）となりました。

住宅事業におきましては、所得の減少、雇用不安、企業倒産による失業等により住宅ローンリスクが高まっており住宅取得マインドが著しく低下しております。これに伴い、マンション販売在庫の増加、新設住宅着工戸数は4年ぶりの低水準となっております。

この結果、売上高は2,595百万円（同5.7%減）となりました。

建設事業におきましては、業績の回復が見込めず企業の設備投資の大幅な減少及び同業者の競合激化により、受注物件が大幅に減少したことなどにより完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,152百万円（同63.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は645百万円（同7.2%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は724百万円（同5.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の業績回復の遅れなどにより雇用状況は改善されないまで推移しており、所得の減少等により個人消費は一段と低迷しており引き続き景気は厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、木材事業は、不採算となっている製造部門の一部閉鎖及び製造ラインを移転し、併せて販売部門の強化を行い、製造原価の削減及び収益性の向上を図ります。流通事業は、不採算となっている店舗の「スクラップ&ビルド」を進めます。住宅事業は、抜本的に事業を見直し、販売用不動産の売却を推進します。不動産賃貸事業は、遊休資産等の売却を推進し、財務体質の改善を図ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高31,331百万円（当連結会計年度比4.6%減）、営業利益729百万円（当期は320百万円の損失）、経常利益544百万円（当期は372百万円の損失）、当期純利益321百万円（当期は3,767百万円の損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べて380百万円減少し1,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,250百万円（前年同期は473百万円の使用）で、主に税金等調整前当期純損失が3,429百万円となりましたが、たな卸資産が3,120百万円減少したこと、事業整理損失が923百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は363百万円（前年同期は542百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得により389百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,266百万円（前年同期は949百万円の獲得）で、主に長期借入による収入が2,930百万円あったものの、短期借入金が1,201百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,885百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率（%）	22.7	22.9	14.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.8	26.9	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,470.8	—	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.0	—	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績の内容のとおり、誠に遺憾ながら、当期純損失により無配とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき12.50円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
総資産額（千円）	40,190,641	38,537,321	33,003,679
有利子負債合計（千円）	21,527,743	22,552,238	21,394,633
有利子負債依存度（%）	53.6	58.5	64.8
支払利息（千円）	435,022	414,393	360,849

⑤災害リスク

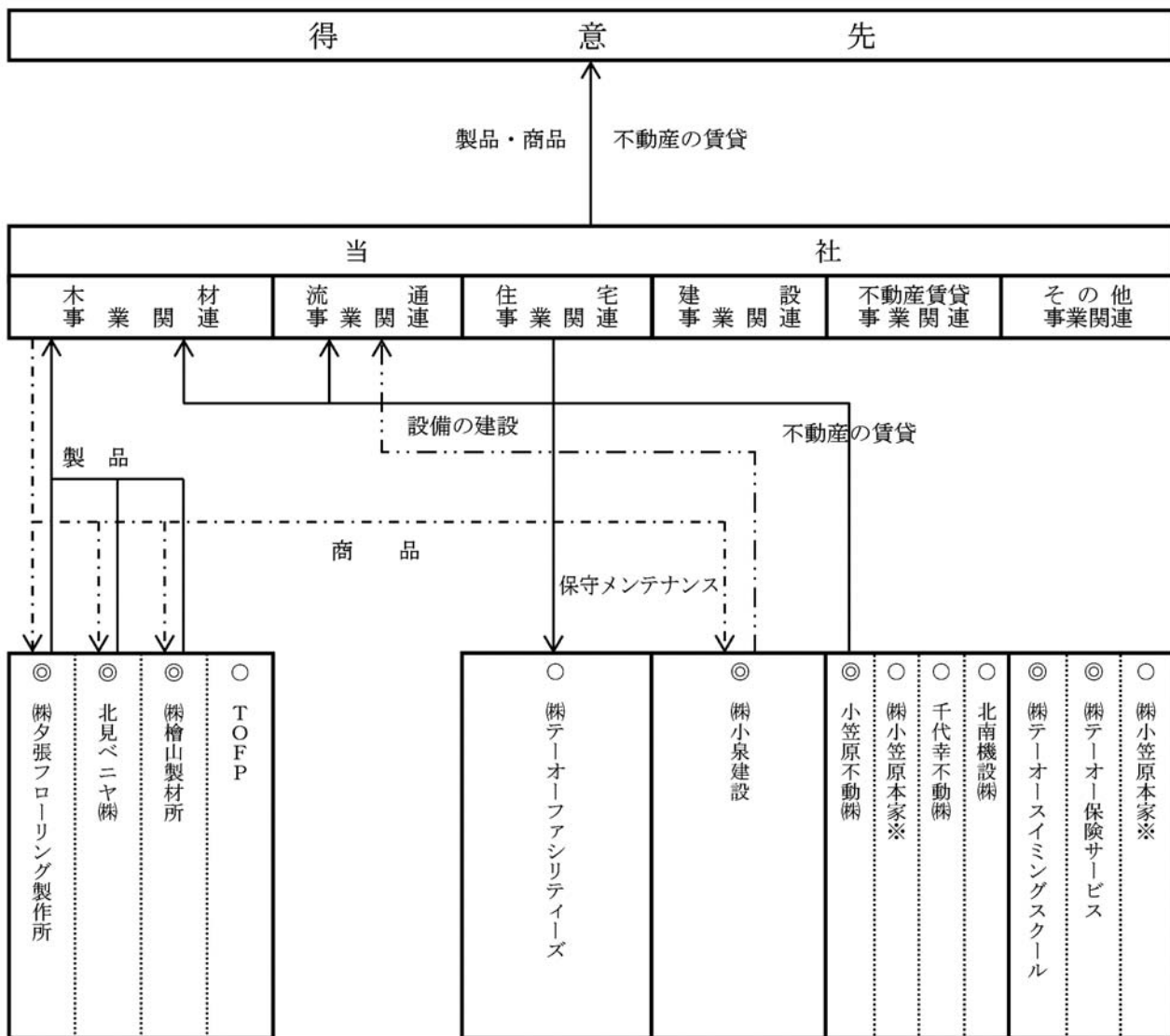
当社グループは、木材事業部においてフローリング（床板）製造の連結子会社1社、ベニヤ製造の連結子会社1社があり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業において百貨店、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社12社で構成されており、木材事業、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業、その他事業を営んでおります。主要事業は、木材、流通、住宅事業であり事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

- 木材事業 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリングは連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託し、それぞれ全国で販売・施工しております。さらに、連結子会社である㈱檜山製材所に一般建築用建材等を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業 : 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動㈱、非連結子会社である㈱小笠原本家、千代幸不動㈱、北南機設㈱が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業 : 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。さらに、非連結子会社である㈱小笠原本家がホテル業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) ※印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体」経営、公明正大を指向した「ガラス張り」経営、全員参加・適材適所を指向した「活力」ある組織を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を営んでおり業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新経営体制の構築

a. 平成22年8月開催予定の定時株主総会後から、「執行役員制度」を導入し、各事業部・部門の責任者を明確に定めます。

②グループ組織再編

a. 各事業を統括管理することにより、当社のスケールメリットを生かしたグループ一体の「全社最適」経営の実現を目指します。

b. グループ各社の組織再編を実施し、各事業の運営主体を明確化することにより、業績管理を徹底します。

③事業の選択と集中

a. 厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、一部事業、拠点の廃止を行い、存続事業、拠点に経営資源を集中投入します。

④ガバナンス強化

a. グループ全体の統括管理機能（経営企画、経理、総務、人事、不動産管理）を当社に集約し、強化します。

b. 遊休資産等の売却を推進し、財務体質の改善を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道経済は、引き続き企業の設備投資などは減少すると思われれます。それに伴い雇用環境の悪化や所得が減少し個人消費は依然として低迷すると予想されます。一方、函館には同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、積極的に新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

今後は、事業の選択と集中を実施し、木材事業においては、不採算となっている、製造部門の一部閉鎖及び製造ラインの移転を行い、製造原価の削減及び収益性の向上を図ります。流通事業においては、不採算となっている店舗の「スクラップ&ビルド」を進め、住宅事業においては、抜本的に事業を見直し、販売用不動産の売却を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,426	1,252,633
受取手形及び売掛金	※1, ※6 3,569,299	※1 3,264,222
営業貸付金	※2 1,367,875	※2 1,388,948
商品及び製品	3,842,738	3,108,715
販売用不動産	※5 6,911,369	※5 5,301,929
原材料及び貯蔵品	1,556,017	794,372
未成工事支出金	54,263	38,948
繰延税金資産	235,319	211,079
その他	1,541,360	1,370,054
貸倒引当金	△309,201	△706,044
流動資産合計	20,386,468	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4, ※5 3,901,302	※4, ※5 3,809,597
機械装置及び運搬具（純額）	※4 309,846	※4 131,454
賃貸用資産（純額）	※4, ※5 4,844,335	※4, ※5 4,416,279
土地	※5 5,122,028	※5 4,686,240
リース資産（純額）	※4 58,156	※4 149,029
その他（純額）	※4 145,645	※4 69,891
有形固定資産合計	14,381,314	13,262,494
無形固定資産	59,805	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 2,617,861	※3, ※5 2,453,786
長期貸付金	96,820	268,246
繰延税金資産	363,859	326,921
その他	748,990	740,252
貸倒引当金	△117,800	△136,253
投資その他の資産合計	3,709,732	3,652,953
固定資産合計	18,150,853	16,978,818
資産合計	38,537,321	33,003,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,526,556	5,113,755
短期借入金	※5 18,822,753	※5 17,376,625
リース債務	10,703	29,511
未払法人税等	13,043	231,814
賞与引当金	10,815	10,016
完成工事補償引当金	12,868	12,745
利息返還損失引当金	34,354	38,766
ポイント引当金	80,949	78,210
割賦売上繰延利益	92,122	89,708
その他	940,669	820,629
流動負債合計	25,544,837	23,801,785
固定負債		
長期借入金	※5 3,729,485	※5 4,018,008
長期預り保証金	768,844	733,367
リース債務	50,360	126,969
退職給付引当金	220,077	196,130
役員退職慰労引当金	17,796	15,991
その他	32,455	27,303
固定負債合計	4,819,020	5,117,771
負債合計	30,363,858	28,919,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,510,393	1,676,982
自己株式	△322,166	△323,783
株主資本合計	8,831,310	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,682	△104,676
評価・換算差額等合計	4,682	△104,676
少数株主持分	△662,529	△807,483
純資産合計	8,173,463	4,084,123
負債純資産合計	38,537,321	33,003,679

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
売上高		37,304,883		32,829,634
売上原価	※1,※7	30,216,307	※1,※7	26,649,248
売上総利益		7,088,576		6,180,385
割賦売上繰延利益戻入		93,077		92,122
割賦売上繰延利益繰入		92,122		89,708
差引売上総利益		7,089,530		6,182,800
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		233,839		522,527
給料及び手当		2,131,337		2,057,692
賞与引当金繰入額		4,362		3,576
ポイント引当金繰入額		76,164		78,210
その他		4,083,240		3,841,446
販売費及び一般管理費合計		6,528,944		6,503,454
営業利益又は営業損失(△)		560,586		△320,654
営業外収益				
受取利息		6,667		6,297
受取配当金		51,721		53,580
オプション評価益		846		6,404
受取販売手数料		31,542		30,286
受取保険金		84,740		121,741
その他		160,146		173,708
営業外収益合計		335,665		392,019
営業外費用				
支払利息		414,393		360,849
オプション評価損		—		7,744
その他		68,352		74,887
営業外費用合計		482,745		443,480
経常利益又は経常損失(△)		413,507		△372,115
特別利益				
固定資産売却益	※2	6,159	※2	5,870
投資有価証券売却益		43,214		313
特別利益合計		49,374		6,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,436	※3 234
固定資産除却損	※4 9,615	※4 7,538
たな卸資産評価損	54,823	—
投資有価証券売却損	14,226	—
投資有価証券評価損	4,997	31,438
過年度工事補償費	—	73,099
事業整理損	—	※5 2,770,512
減損損失	※6 4,501	※6 125,491
訴訟和解金	—	10,000
その他の投資評価損	—	26,989
その他	100	18,000
特別損失合計	95,701	3,063,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	367,179	△3,429,236
法人税、住民税及び事業税	173,033	227,992
過年度法人税等	—	113,252
法人税等調整額	△38,401	133,083
法人税等合計	134,632	474,327
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	42,937	△135,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	189,609	△3,767,970

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
利益剰余金		
前期末残高	5,373,218	5,510,393
当期変動額		
剰余金の配当	△52,435	△65,440
当期純利益又は当期純損失(△)	189,609	△3,767,970
当期変動額合計	137,174	△3,833,410
当期末残高	5,510,393	1,676,982
自己株式		
前期末残高	△320,365	△322,166
当期変動額		
自己株式の取得	△1,800	△1,617
当期変動額合計	△1,800	△1,617
当期末残高	△322,166	△323,783
株主資本合計		
前期末残高	8,695,936	8,831,310
当期変動額		
剰余金の配当	△52,435	△65,440
当期純利益又は当期純損失(△)	189,609	△3,767,970
自己株式の取得	△1,800	△1,617
当期変動額合計	135,373	△3,835,027
当期末残高	8,831,310	4,996,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,837	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429,154	△109,359
当期変動額合計	△429,154	△109,359
当期末残高	4,682	△104,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,837	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429,154	△109,359
当期変動額合計	△429,154	△109,359
当期末残高	4,682	△104,676
少数株主持分		
前期末残高	△680,781	△662,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,251	△144,953
当期変動額合計	18,251	△144,953
当期末残高	△662,529	△807,483
純資産合計		
前期末残高	8,448,992	8,173,463
当期変動額		
剰余金の配当	△52,435	△65,440
当期純利益又は当期純損失（△）	189,609	△3,767,970
自己株式の取得	△1,800	△1,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,902	△254,312
当期変動額合計	△275,529	△4,089,340
当期末残高	8,173,463	4,084,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年6月1日	(自	平成21年6月1日
	至	平成21年5月31日)	至	平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		367,179		△3,429,236
減価償却費		636,841		627,237
減損損失		4,501		125,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)		100,175		415,295
受取利息及び受取配当金		△58,389		△59,878
支払利息		414,393		360,849
為替差損益(△は益)		1,722		—
オプション評価損益(△は益)		△846		1,339
有形固定資産売却損益(△は益)		△6,159		△5,635
有形固定資産除却損		17,051		7,538
投資有価証券評価損益(△は益)		4,997		31,438
投資有価証券売却損益(△は益)		△28,987		△313
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		7,489		4,412
事業整理損失		—		923,889
過年度工事補償費		—		73,099
その他の投資評価損		—		26,989
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△4,614		△2,739
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		9,532		△1,805
売上債権の増減額(△は増加)		671,520		112,410
たな卸資産の増減額(△は増加)		517,978		3,120,422
その他の資産の増減額(△は増加)		△37,190		△27,528
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,811,116		△412,800
その他の負債の増減額(△は減少)		△47,549		△152,884
預り保証金の返還による支出額		△113,287		△49,720
未払消費税等の増減額(△は減少)		△26,326		—
小計		618,916		1,687,870
利息及び配当金の受取額		58,389		59,878
利息の支払額		△412,933		△358,102
法人税等の支払額		△737,514		△139,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		△473,141		1,250,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,489	△48,712
定期預金の払戻による収入	28,050	33,375
有形固定資産の取得による支出	△475,424	△389,584
有形固定資産の売却による収入	46,247	115,650
投資有価証券の取得による支出	△321,910	△46,494
投資有価証券の売却による収入	100,932	409
貸付けによる支出	△85,232	△10,757
貸付金の回収による収入	17,519	12,710
投資その他の資産取得による支出	△60,596	△117,696
投資その他の資産減少による収入	257,098	87,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,804	△363,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,875,792	△1,201,768
長期借入れによる収入	1,967,540	2,930,000
長期借入金の返済による支出	△2,818,838	△2,885,836
自己株式の取得による支出	△12,534	△12,029
割賦債務の返済による支出	△4,313	△9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,273	△20,669
親会社による配当金の支払額	△52,435	△67,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,937	△1,266,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,722	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,731	△380,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,337	1,119,206

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ 主要な関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 同左 主要な関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>流通事業の商品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税金等調整前当期純利益は128,172千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,298千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>① 商品及び製品の売上収益の計上基準 商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>① 商品及び製品の売上収益の計上基準 同左</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は86,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,401千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,334,937千円、7,138,638千円、1,149,887千円、258,903千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、EDINETのXBRL導入に伴い比較可能性を勘案して、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は128,172千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																								
<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,134,600千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,219,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">915,417千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,811,083千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,033,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,137,052千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,618,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,652,621千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,558,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,999,419千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,512,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,373,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,885,120千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">374,954千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,085,669千円</p>	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高(差引額)	915,417千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	販売用不動産	3,033,111千円	建物及び構築物	2,137,052千円	貸貸用資産	2,618,020千円	土地	3,652,621千円	投資有価証券	1,558,614千円	計	12,999,419千円	短期借入金	10,512,120千円	長期借入金	5,373,000千円	計	15,885,120千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,099,699千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,253,869千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,200,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,259,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,653,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,335,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,702,747千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,159,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,159,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,319,036千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>○ 受取手形割引高 1,930,652千円</p>	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高(差引額)	741,917千円	投資有価証券(株式)	108,354千円	販売用不動産	2,253,869千円	建物及び構築物	2,200,179千円	貸貸用資産	2,259,964千円	土地	3,653,319千円	投資有価証券	1,335,416千円	計	11,702,747千円	短期借入金	10,159,183千円	長期借入金	5,159,853千円	計	15,319,036千円
貸付限度額	2,134,600千円																																																								
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																								
貸付未実行残高(差引額)	915,417千円																																																								
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																								
販売用不動産	3,033,111千円																																																								
建物及び構築物	2,137,052千円																																																								
貸貸用資産	2,618,020千円																																																								
土地	3,652,621千円																																																								
投資有価証券	1,558,614千円																																																								
計	12,999,419千円																																																								
短期借入金	10,512,120千円																																																								
長期借入金	5,373,000千円																																																								
計	15,885,120千円																																																								
受取手形	8,509千円																																																								
支払手形	374,954千円																																																								
貸付限度額	1,990,300千円																																																								
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																								
貸付未実行残高(差引額)	741,917千円																																																								
投資有価証券(株式)	108,354千円																																																								
販売用不動産	2,253,869千円																																																								
建物及び構築物	2,200,179千円																																																								
貸貸用資産	2,259,964千円																																																								
土地	3,653,319千円																																																								
投資有価証券	1,335,416千円																																																								
計	11,702,747千円																																																								
短期借入金	10,159,183千円																																																								
長期借入金	5,159,853千円																																																								
計	15,319,036千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																										
<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	賞与引当金繰入額	6,452千円	完成工事補償引当金繰入額	12,868千円	機械装置及び運搬具	2,021千円	土地	4,138千円	建物及び構築物	7,436千円	建物及び構築物	6,430千円	機械装置及び運搬具	1,841千円	その他	1,343千円	<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損</p> <p>事業整理損は、主として住宅事業の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損及び連結子会社の製造部門の事業廃止による有形固定資産の減損損失、たな卸資産の評価損等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">91,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,085,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">593,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,512千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物91,046千円、機械装置及び運搬具39,125千円、土地460,712千円、その他2,158千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	6,439千円	完成工事補償引当金繰入額	12,745千円	建物及び構築物	200千円	賃貸用資産	205千円	土地	5,464千円	建物及び構築物	234千円	建物及び構築物	1,646千円	賃貸用資産	4,636千円	その他	1,256千円	固定資産除却損	91,695千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円	減損損失	593,043千円	計	2,770,512千円
賞与引当金繰入額	6,452千円																																										
完成工事補償引当金繰入額	12,868千円																																										
機械装置及び運搬具	2,021千円																																										
土地	4,138千円																																										
建物及び構築物	7,436千円																																										
建物及び構築物	6,430千円																																										
機械装置及び運搬具	1,841千円																																										
その他	1,343千円																																										
賞与引当金繰入額	6,439千円																																										
完成工事補償引当金繰入額	12,745千円																																										
建物及び構築物	200千円																																										
賃貸用資産	205千円																																										
土地	5,464千円																																										
建物及び構築物	234千円																																										
建物及び構築物	1,646千円																																										
賃貸用資産	4,636千円																																										
その他	1,256千円																																										
固定資産除却損	91,695千円																																										
たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円																																										
減損損失	593,043千円																																										
計	2,770,512千円																																										

前連結会計年度
(自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年6月1日
至 平成22年5月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
北海道函館市他	遊休資産	土地

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、遊休資産4,501千円（土地）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	52,108
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383
計			125,491

当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物19,403千円、土地106,088千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	235,090	1,496	—	236,586	(注)
合計	235,090	1,496	—	236,586	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株のうち、子会社の取得が1,276株、220株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	236,586	1,295	—	237,881	(注)
合計	236,586	1,295	—	237,881	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株のうち、子会社の取得が1,181株、114株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,617,426千円	現金及び預金勘定 1,252,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △118,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △133,426千円
現金及び現金同等物 1,499,337千円	現金及び現金同等物 1,119,206千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">272,830</td> <td style="text-align: right;">543,000</td> <td style="text-align: right;">815,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">160,169</td> <td style="text-align: right;">324,744</td> <td style="text-align: right;">484,914</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">112,660</td> <td style="text-align: right;">218,255</td> <td style="text-align: right;">330,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">188,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,210千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,158千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	272,830	543,000	815,830	減価償却 累計額相 当額	160,169	324,744	484,914	期末残高 相当額	112,660	218,255	330,916	1年以内	188,569千円	1年超	303,641千円	合計	492,210千円	支払リース料	162,158千円	減価償却費相当額	162,158千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">177,224</td> <td style="text-align: right;">351,596</td> <td style="text-align: right;">528,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">114,568</td> <td style="text-align: right;">209,610</td> <td style="text-align: right;">324,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">62,656</td> <td style="text-align: right;">141,986</td> <td style="text-align: right;">204,643</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,352千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,403千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	177,224	351,596	528,821	減価償却 累計額相 当額	114,568	209,610	324,178	期末残高 相当額	62,656	141,986	204,643	1年以内	140,429千円	1年超	239,923千円	合計	380,352千円	支払リース料	120,403千円	減価償却費相当額	120,403千円
			機械装置 及び運搬具 (千円)		その他有形 固定資産	合計 (千円)																																																	
	工具、器具 及び備品 (千円)																																																						
取得価額 相当額	272,830	543,000	815,830																																																				
減価償却 累計額相 当額	160,169	324,744	484,914																																																				
期末残高 相当額	112,660	218,255	330,916																																																				
1年以内	188,569千円																																																						
1年超	303,641千円																																																						
合計	492,210千円																																																						
支払リース料	162,158千円																																																						
減価償却費相当額	162,158千円																																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)																																																				
		工具、器具 及び備品 (千円)																																																					
取得価額 相当額	177,224	351,596	528,821																																																				
減価償却 累計額相 当額	114,568	209,610	324,178																																																				
期末残高 相当額	62,656	141,986	204,643																																																				
1年以内	140,429千円																																																						
1年超	239,923千円																																																						
合計	380,352千円																																																						
支払リース料	120,403千円																																																						
減価償却費相当額	120,403千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	66,589千円	1年超	94,705千円	合計	161,294千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,709千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	56,910千円	1年超	118,798千円	合計	175,709千円
1年以内	66,589千円												
1年超	94,705千円												
合計	161,294千円												
1年以内	56,910千円												
1年超	118,798千円												
合計	175,709千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにかんしては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,252,633	1,252,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,222	3,264,222	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,271,819	1,271,819	—
資産計	5,788,674	5,788,674	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,755	5,113,755	—
(2) 短期借入金	17,376,625	17,446,716	70,091
(3) 長期借入金	4,018,008	3,941,047	△76,961
負債計	26,508,390	26,501,520	△6,870

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,073,612

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,252,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,222	—	—	—
合計	4,516,855	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
長期借入金	2,375,338	3,719,199	274,809	24,000
合計	2,375,338	3,719,199	274,809	24,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	875,807	1,043,353	167,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	875,807	1,043,353	167,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,771	380,790	△161,980
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	542,771	380,790	△161,980
合計		1,418,578	1,424,144	5,566

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,997千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,932	43,214	14,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,075,362

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,736	63,241	19,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,736	63,241	19,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189,082	1,382,047	△192,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,189,082	1,382,047	△192,965
合計		1,271,819	1,445,289	△173,470

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,073,612千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	409	313	—
合計	409	313	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について31,438千円（時価のある有価証券19,438千円、時価のない有価証券12,000千円（うち関係会社株式10,000千円））を減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引等を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none">① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+一定利率で一致している。④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建	258,566	115,776	—	—
	コール	(18,040)	(8,664)	7,931	△10,109
	売建	517,132	231,552	—	—
	プット	(38,124)	(18,048)	57,051	△18,927
計	—	—	—	△29,036	

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	288,000	264,000	△4,673	△4,673
計		288,000	264,000	△4,673	△4,673

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建	109,476	65,685	—	—
	コール	(8,664)	(4,722)	959	△7,704
	売建	218,952	131,371	—	—
	プット	(18,048)	(12,480)	40,720	△22,672
計	—	—	—	△30,376	

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	264,000	240,000	△2,850	△2,850
	計	264,000	240,000	△2,850	△2,850

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成22年5月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価（千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168,820	1,178,920	(注) 1
	合計		2,168,820	1,178,920	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

なお、従来採用しておりました適格退職年金制度については、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△717,178	△976,514
(2) 年金資産 (千円)	414,591	389,737
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△302,586	△586,777
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	82,245	72,827
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	264	317,818
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△220,077	△196,130
(7) 退職給付引当金 (千円)	△220,077	△196,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
退職給付費用 (千円)	97,027	44,529
(1) 勤務費用 (千円)	87,019	44,384
(2) 利息費用 (千円)	12,308	13,368
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,547	△5,854
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,606
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,360	△20,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,196千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">71,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">81,537千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,041千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">363,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	108,499千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	退職給付引当金超過額	71,715千円	繰越欠損金	71,629千円	未払事業税	3,166千円	未実現利益	81,537千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	有価証券評価損	25,722千円	減損損失	67,570千円	その他	37,146千円	繰延税金資産小計	827,207千円	評価性引当額	223,882千円	繰延税金資産合計	603,324千円	有価証券評価差額金	5,041千円	繰延税金負債合計	5,041千円	流動資産	235,319千円	固定資産	363,859千円	流動負債	895千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額の増減額	△5.4%	その他	△4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">959,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,165千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">374,308千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,937,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">211,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">326,921千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損等	959,712千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円	減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円	退職給付引当金超過額	62,041千円	繰越欠損金	240,181千円	未払事業税	11,472千円	未実現利益	59,002千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	有価証券評価損	28,165千円	減損損失	374,308千円	有価証券評価差額金	71,696千円	その他	70,794千円	繰延税金資産小計	2,479,172千円	評価性引当額	△1,937,563千円	繰延税金資産合計	541,609千円	有価証券評価差額金	1,614千円	その他	2,534千円	繰延税金負債合計	4,148千円	流動資産	211,079千円	固定資産	326,921千円	流動負債	465千円	固定負債	74千円
たな卸資産評価損	108,499千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	71,715千円																																																																																														
繰越欠損金	71,629千円																																																																																														
未払事業税	3,166千円																																																																																														
未実現利益	81,537千円																																																																																														
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																																																														
有価証券評価損	25,722千円																																																																																														
減損損失	67,570千円																																																																																														
その他	37,146千円																																																																																														
繰延税金資産小計	827,207千円																																																																																														
評価性引当額	223,882千円																																																																																														
繰延税金資産合計	603,324千円																																																																																														
有価証券評価差額金	5,041千円																																																																																														
繰延税金負債合計	5,041千円																																																																																														
流動資産	235,319千円																																																																																														
固定資産	363,859千円																																																																																														
流動負債	895千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																														
住民税均等割額	4.9%																																																																																														
評価性引当額の増減額	△5.4%																																																																																														
その他	△4.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																														
たな卸資産評価損等	959,712千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	62,041千円																																																																																														
繰越欠損金	240,181千円																																																																																														
未払事業税	11,472千円																																																																																														
未実現利益	59,002千円																																																																																														
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																																																														
有価証券評価損	28,165千円																																																																																														
減損損失	374,308千円																																																																																														
有価証券評価差額金	71,696千円																																																																																														
その他	70,794千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,479,172千円																																																																																														
評価性引当額	△1,937,563千円																																																																																														
繰延税金資産合計	541,609千円																																																																																														
有価証券評価差額金	1,614千円																																																																																														
その他	2,534千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,148千円																																																																																														
流動資産	211,079千円																																																																																														
固定資産	326,921千円																																																																																														
流動負債	465千円																																																																																														
固定負債	74千円																																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,594,679	△481,323	5,113,355	6,456,705

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	687,348	338,647	348,700	—

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,602,847	16,332,976	2,751,176	3,155,637	695,125	767,119	37,304,883	—	37,304,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213,486	—	—	595,222	36,997	27,146	872,852	(872,852)	—
計	13,816,333	16,332,976	2,751,176	3,750,860	732,123	794,266	38,177,736	(872,852)	37,304,883
営業費用	13,744,976	16,197,517	2,809,791	3,617,618	439,535	789,644	37,599,084	(854,787)	36,744,297
営業利益又は営業損失 (△)	71,357	135,458	△58,615	133,241	292,587	4,621	578,651	(18,064)	560,586
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	9,338,825	10,414,683	8,844,304	1,224,874	5,442,160	1,016,958	36,281,807	2,255,513	38,537,321
減価償却費	152,206	311,855	3,379	2,318	98,478	21,128	589,366	3,454	592,821
減損損失	4,490	—	—	—	11	—	4,501	—	4,501
資本的支出	108,605	316,927	6,000	2,642	112,634	11,223	558,034	5,575	563,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,484,958千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が11,552千円、流通事業の営業利益が61,108千円それぞれ減少し、住宅事業の営業損失が687千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これに伴う、営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

(有形固定資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が14,298千円減少しております。

(退職給付会計)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これに伴う、営業利益への影響は軽微であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	—	32,829,634
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	215,820	—	—	806,741	29,131	25,913	1,077,607	(1,077,607)	—
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	(1,077,607)	32,829,634
営業費用	12,423,330	15,918,326	2,752,878	2,008,550	376,808	733,356	34,213,249	(1,062,960)	33,150,288
営業利益又は営業損失 (△)	△578,778	165,353	△157,749	△49,573	297,578	17,161	△306,008	(14,646)	△320,654
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	—	167,945	—	718,534	—	718,534
資本的支出	39,790	268,860	3,700	—	29,069	787	342,207	△15,748	326,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,214,837千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、「建設事業」の売上高が86,870千円、営業利益が24,401千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小笠原 康正	-	-	代表取締役	(被所有) 直接 1.1%	-	営業取引 建物の販売	45,898	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代表 取締役	(被所有) 直接 11.89%	-	小笠原不動産の銀行からの 借入金に対する債務被 保証 (注)2	△102,840	-	539,616
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該 当子会社の代表取 締役	(被所有) 直接 6.60%	-	夕張フローリング製作所 及び榑楡山製材所の銀 行からの借入金に対する 債務被保証 (注)2	174,630	-	2,025,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	—	—	小笠原不動産の代表取締役	(被所有) 直接 11.83%	—	小笠原不動産の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	97,160	—	636,776
役員	小笠原 弘	—	—	当社の役員及び該当子会社の代表取締役	(被所有) 直接 6.60%	—	営業取引 土地の販売	92,562	—	—
							夕張フローリング製作所 株及び榎山製材所の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	△84,732	—	1,941,166

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,016円76銭	1株当たり純資産額 562円96銭
1株当たり当期純利益金額 21円82銭	1株当たり当期純損失金額 433円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	189,609	△3,767,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	189,609	△3,767,970
期中平均株式数(株)	8,691,013	8,689,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,185	315,269
受取手形	※2, ※6 398,862	105,749
売掛金	※2, ※3 3,883,979	※2, ※3 3,765,043
営業貸付金	※4, ※5 1,219,182	※4, ※5 1,248,382
商品及び製品	3,068,506	2,755,418
販売用不動産	※1 6,911,369	※1 5,301,929
未成工事支出金	280,815	31,413
原材料及び貯蔵品	3,517	2,545
前渡金	1,131,829	914,905
前払費用	57,882	50,145
繰延税金資産	187,699	185,253
短期貸付金	6,000	※2 39,500
立替金	55,892	77,529
その他	198,686	157,440
貸倒引当金	△316,835	△698,662
流動資産合計	17,474,575	14,251,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,228,051	8,642,188
減価償却累計額	△5,119,346	△5,489,372
建物（純額）	※1 3,108,704	※1 3,152,815
構築物	359,988	411,654
減価償却累計額	△290,506	△326,493
構築物（純額）	69,481	85,160
機械及び装置	39,690	40,164
減価償却累計額	△8,195	△17,973
機械及び装置（純額）	31,494	22,190
車両運搬具	24,921	22,706
減価償却累計額	△22,579	△21,804
車両運搬具（純額）	2,342	901
工具、器具及び備品	627,614	621,435
減価償却累計額	△557,710	△569,141
工具、器具及び備品（純額）	69,903	52,293
賃貸用資産	4,582,491	4,166,615
減価償却累計額	△1,828,398	△1,779,801
賃貸用資産（純額）	※1 2,754,093	※1 2,386,814
土地	※1 4,106,731	※1 4,096,502
リース資産	63,178	166,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
減価償却累計額	△5,022	△23,296
リース資産 (純額)	58,156	143,036
建設仮勘定	69,227	9,268
有形固定資産合計	10,270,137	9,948,983
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	16,025	16,025
その他	465	5,000
無形固定資産合計	53,410	57,946
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,267,167	※1 2,095,231
関係会社株式	319,354	154,354
出資金	12,258	12,270
長期貸付金	77,461	241,869
従業員長期貸付金	982	1,496
関係会社長期貸付金	2,165,600	2,132,243
更生債権等	70,122	69,867
長期前払費用	46,874	40,597
長期差入保証金	378,041	407,406
保険積立金	83,764	74,187
繰延税金資産	322,118	289,203
その他	15,816	20,589
貸倒引当金	△84,834	△85,761
投資その他の資産合計	5,674,729	5,453,558
固定資産合計	15,998,277	15,460,488
資産合計	33,472,853	29,712,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※6 3,196,591	※2 2,531,730
買掛金	※2 2,221,790	※2 2,108,471
短期借入金	※1 11,797,120	※1 10,914,183
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,308,575	※1 2,042,120
リース債務	—	27,956
未払金	103,183	109,561
未払費用	284,126	220,007
未払法人税等	6,388	206,395
未払消費税等	31,963	6,579
前受金	63,230	40,663
預り金	67,248	77,209
完成工事補償引当金	12,868	12,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
利息返還損失引当金	34,354	38,766
ポイント引当金	80,949	78,210
関係会社整理損失引当金	—	764,141
割賦売上繰延利益	92,122	89,708
その他	98,834	32,358
流動負債合計	20,399,346	19,300,811
固定負債		
長期借入金	※1 2,733,840	※1 3,128,090
退職給付引当金	174,084	150,138
役員退職慰労引当金	17,796	15,991
長期預り保証金	692,513	651,278
リース債務	50,360	122,231
その他	21,662	13,276
固定負債合計	3,690,257	4,081,007
負債合計	24,089,604	23,381,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
資本剰余金合計	1,867,443	1,867,443
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金	20,000	25,000
別途積立金	5,520,500	5,620,500
繰越利益剰余金	267,689	△2,778,867
利益剰余金合計	6,003,509	3,061,952
自己株式	△270,332	△270,467
株主資本合計	9,376,260	6,434,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,988	△104,034
評価・換算差額等合計	6,988	△104,034
純資産合計	9,383,249	6,330,534
負債純資産合計	33,472,853	29,712,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
木材事業売上高	14,488,355	12,482,592
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,309,042	1,175,101
その他の商品売上高	14,924,737	14,796,319
営業貸付利息収入	※2 286,063	※2 265,289
流通事業売上高合計	16,519,842	16,236,710
住宅事業売上高	2,751,176	2,595,128
その他の事業売上高	292,211	293,343
売上高合計	※1 34,051,585	※1 31,607,774
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	1,024,887	886,487
当期商品仕入高	13,148,317	11,436,731
合計	14,173,205	12,323,219
他勘定振替高	※3 76,532	※3 168,713
商品期末たな卸高	※10 886,487	※10 681,296
木材事業売上原価	13,210,184	11,473,209
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,392,645	2,179,836
当期商品仕入高	12,027,682	11,845,773
合計	14,420,327	14,025,610
他勘定受入高	※4 904	※4 2,129
商品期末たな卸高	※10 2,179,836	※10 2,071,922
流通事業売上原価	12,241,395	11,955,817
住宅事業売上原価	2,407,147	2,354,316
その他の事業売上原価	110,668	105,957
売上原価合計	27,969,395	25,889,301
売上総利益	6,082,189	5,718,473
割賦売上繰延利益戻入	※5 93,077	※5 92,122
割賦売上繰延利益繰入	※5 92,122	※5 89,708
差引売上総利益	6,083,144	5,720,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	443,466	426,774
販売諸費	70,192	85,342
ポイント引当金繰入額	76,164	78,210
貸倒引当金繰入額	243,079	469,121
貸倒損失	52,740	17,741
役員報酬	130,686	106,381
給料及び手当	1,934,391	1,885,170
従業員賞与	258,769	199,727
退職給付費用	37,349	30,718
福利厚生費	305,802	285,194
旅費及び交通費	119,195	114,832
通信費	58,007	55,388
交際接待費	15,087	14,313
消耗品費	87,603	86,021
運搬費	140,516	119,491
保険料	62,316	62,149
租税公課	175,393	183,407
修繕費	89,078	90,479
賃借料	414,282	396,657
水道光熱費	295,105	264,664
支払手数料	238,112	280,721
減価償却費	328,303	332,599
雑費	164,655	170,315
販売費及び一般管理費合計	5,740,301	5,755,428
営業利益又は営業損失(△)	342,842	△34,541
営業外収益		
受取利息	※11 43,029	※11 44,722
受取配当金	45,557	48,511
仕入割引	20,570	21,184
受取販売手数料	30,742	29,570
受取保険金	90,510	83,173
その他	84,337	106,024
営業外収益合計	314,747	333,187
営業外費用		
支払利息	298,080	248,756
手形売却損	19,636	21,051
利息返還損失引当金繰入	18,583	15,655
その他	40,650	40,824
営業外費用合計	376,949	326,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	280,640	△27,641
特別利益		
投資有価証券売却益	43,214	—
固定資産売却益	*6 288	—
特別利益合計	43,503	—
特別損失		
固定資産除却損	*7 7,431	*7 7,307
たな卸資産評価損	54,823	—
投資有価証券評価損	4,997	15,223
投資有価証券売却損	299	—
関係会社株式評価損	—	165,000
関係会社整理損失引当金繰入額	—	764,141
事業整理損	—	*8 1,349,543
減損損失	—	*9 123,643
訴訟和解金	—	10,000
その他の投資評価損	—	16,015
その他	100	—
特別損失合計	67,651	2,450,874
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	256,491	△2,478,516
法人税、住民税及び事業税	108,599	204,122
過年度法人税等	—	61,282
法人税等調整額	△40,443	110,617
法人税等合計	68,155	376,021
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,335	△2,854,540

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		1,676,618	67.2	1,299,176	87.7
II 労務費		47,909	1.9	43,838	3.0
III 経費	※2	30,869	1.2	26,152	1.8
IV 販売用不動産購入費		739,324	29.7	112,294	7.7
計		2,494,722	100.0	1,481,462	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		15,635		280,815	
未成工事支出金期末たな卸高		280,815		31,413	
完成工事原価		2,229,542		1,730,864	
販売用不動産期首たな卸高		7,140,812		6,911,369	
他勘定振替高	※3	54,823		985,988	
他勘定受入高	※4	2,986		—	
販売用不動産期末たな卸高		6,911,369		5,301,929	
住宅事業売上原価		2,407,147		2,354,316	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,216千円
減価償却費 473千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 54,823千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産 2,986千円

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,745千円
減価償却費 350千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 985,988千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
資本剰余金合計		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金		
前期末残高	15,000	20,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	20,000	25,000
別途積立金		
前期末残高	5,820,500	5,520,500
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額		
当期変動額合計	△300,000	100,000
当期末残高	5,520,500	5,620,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△146,031	267,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△69,614	△87,016
60周年記念行事積立金の積立	△5,000	△5,000
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,335	△2,854,540
当期変動額合計	413,720	△3,046,556
当期末残高	267,689	△2,778,867
利益剰余金合計		
前期末残高	5,884,788	6,003,509
当期変動額		
剰余金の配当	△69,614	△87,016
60周年記念行事積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,335	△2,854,540
当期変動額合計	118,720	△2,941,556
当期末残高	6,003,509	3,061,952
自己株式		
前期末残高	△270,073	△270,332
当期変動額		
自己株式の取得	△259	△135
当期変動額合計	△259	△135
当期末残高	△270,332	△270,467
株主資本合計		
前期末残高	9,257,798	9,376,260
当期変動額		
剰余金の配当	△69,614	△87,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,335	△2,854,540
自己株式の取得	△259	△135
当期変動額合計	118,461	△2,941,691
当期末残高	9,376,260	6,434,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431,619	6,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△424,630	△111,023
当期変動額合計	△424,630	△111,023
当期末残高	6,988	△104,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	431,619	6,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△424,630	△111,023
当期変動額合計	△424,630	△111,023
当期末残高	6,988	△104,034
純資産合計		
前期末残高	9,689,418	9,383,249
当期変動額		
剰余金の配当	△69,614	△87,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,335	△2,854,540
自己株式の取得	△259	△135
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△424,630	△111,023
当期変動額合計	△306,169	△3,052,714
当期末残高	9,383,249	6,330,534

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(3) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 木材事業の商品 ……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通事業の商品 ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>(3) 販売用不動産 ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金 ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税引前当期純利益は128,172千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 木材事業の商品 同左</p> <p>(2) 流通事業の商品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 405 938 472"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	賃貸用資産	4年～50年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1134 495 1283 501"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3年～50年					
賃貸用資産	4年～50年					
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年 7月 1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
6. 収益の計上基準 7. ヘッジ会計の方法	<p>商品の売上収益の計上基準 商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>商品の売上収益の計上基準 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																				
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,033,111千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,971,500千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,152,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,885,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">994,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,037,877千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,227,120千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,563,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,687,800千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">81,950千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,056,257千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">261,472千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">182,275千円</td></tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は9,149千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,134,600千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,219,182千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">915,417千円</td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,509千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">374,954千円</td></tr> </table> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小笠原不動株</td><td style="text-align: right;">1,939,000千円</td></tr> <tr><td>株テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">340,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,279,800千円</td></tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,124,224千円</p>	販売用不動産	3,033,111千円	建物	1,971,500千円	賃貸用資産	1,152,845千円	土地	2,885,959千円	投資有価証券	994,460千円	計	10,037,877千円	短期借入金	9,227,120千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,896,840千円	長期借入金	2,563,840千円	計	13,687,800千円	受取手形	81,950千円	売掛金	1,056,257千円	支払手形	261,472千円	買掛金	182,275千円	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高(差引額)	915,417千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	小笠原不動株	1,939,000千円	株テーオースイミングスクール	340,800千円	計	2,279,800千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,253,869千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,047,355千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">859,874千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,971,244千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">771,262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,903,605千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,914,183千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,732,040千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,784,850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,431,073千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">949,905千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">16,086千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">179,151千円</td></tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,824千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">1,990,300千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,248,382千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高(差引額)</td><td style="text-align: right;">741,917千円</td></tr> </table> <p>※6</p> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小笠原不動株</td><td style="text-align: right;">1,711,600千円</td></tr> <tr><td>株テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">313,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,025,200千円</td></tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,040,200千円</p>	販売用不動産	2,253,869千円	建物	2,047,355千円	賃貸用資産	859,874千円	土地	2,971,244千円	投資有価証券	771,262千円	計	8,903,605千円	短期借入金	8,914,183千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,732,040千円	長期借入金	2,784,850千円	計	13,431,073千円	売掛金	949,905千円	短期貸付金	35,000千円	支払手形	16,086千円	買掛金	179,151千円	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高(差引額)	741,917千円	小笠原不動株	1,711,600千円	株テーオースイミングスクール	313,600千円	計	2,025,200千円
販売用不動産	3,033,111千円																																																																																				
建物	1,971,500千円																																																																																				
賃貸用資産	1,152,845千円																																																																																				
土地	2,885,959千円																																																																																				
投資有価証券	994,460千円																																																																																				
計	10,037,877千円																																																																																				
短期借入金	9,227,120千円																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,896,840千円																																																																																				
長期借入金	2,563,840千円																																																																																				
計	13,687,800千円																																																																																				
受取手形	81,950千円																																																																																				
売掛金	1,056,257千円																																																																																				
支払手形	261,472千円																																																																																				
買掛金	182,275千円																																																																																				
貸付限度額	2,134,600千円																																																																																				
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																																																				
貸付未実行残高(差引額)	915,417千円																																																																																				
受取手形	8,509千円																																																																																				
支払手形	374,954千円																																																																																				
小笠原不動株	1,939,000千円																																																																																				
株テーオースイミングスクール	340,800千円																																																																																				
計	2,279,800千円																																																																																				
販売用不動産	2,253,869千円																																																																																				
建物	2,047,355千円																																																																																				
賃貸用資産	859,874千円																																																																																				
土地	2,971,244千円																																																																																				
投資有価証券	771,262千円																																																																																				
計	8,903,605千円																																																																																				
短期借入金	8,914,183千円																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,732,040千円																																																																																				
長期借入金	2,784,850千円																																																																																				
計	13,431,073千円																																																																																				
売掛金	949,905千円																																																																																				
短期貸付金	35,000千円																																																																																				
支払手形	16,086千円																																																																																				
買掛金	179,151千円																																																																																				
貸付限度額	1,990,300千円																																																																																				
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																																																				
貸付未実行残高(差引額)	741,917千円																																																																																				
小笠原不動株	1,711,600千円																																																																																				
株テーオースイミングスクール	313,600千円																																																																																				
計	2,025,200千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
<p>※1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>※2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>※6 主な資産別内訳 車両運搬具 288千円</p> <p>※7 主な資産別内訳 建物 6,430千円 工具、器具及び備品 1,001千円</p> <p>※8 事業整理損 _____</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 主な資産別内訳 _____</p> <p>※7 主な資産別内訳 建物 1,646千円 工具、器具及び備品 1,256千円 貸貸用資産 4,405千円</p> <p>※8 事業整理損 事業整理損は、主として住宅事業部の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,225,139千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,543千円</td> </tr> </table> <p>減損損失 当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物11,475千円、構築物555千円、工具器具及び備品1,448千円、土地110,924千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	たな卸資産評価損	1,225,139千円	減損損失	124,404千円	計	1,349,543千円
たな卸資産評価損	1,225,139千円						
減損損失	124,404千円						
計	1,349,543千円						

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																
<p>※9 減損損失</p> <p>_____</p> <p>※10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 40,334千円</p>	<p>※9 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">50,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">73,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">123,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである店舗及び事業所、時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地104,239千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>※10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 40,388千円</p>	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	50,259	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383	計			123,643
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)														
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	50,259														
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383														
計			123,643														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,030株	220株	一株	225,250株	注
合計	225,030株	220株	一株	225,250株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,250株	114株	一株	225,364株	注
合計	225,250株	114株	一株	225,364株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">152,453</td> <td style="text-align: center;">487,866</td> <td style="text-align: center;">640,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">96,781</td> <td style="text-align: center;">292,312</td> <td style="text-align: center;">389,093</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">55,672</td> <td style="text-align: center;">195,554</td> <td style="text-align: center;">251,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">90,017千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">161,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,453	487,866	640,320	減価償却累計額相当額	96,781	292,312	389,093	期末残高相当額	55,672	195,554	251,226	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	90,017千円	一年超	161,209千円	合計	251,226千円	支払リース料	124,681千円	減価償却費相当額	124,681千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">91,232</td> <td style="text-align: center;">319,694</td> <td style="text-align: center;">410,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63,048</td> <td style="text-align: center;">186,903</td> <td style="text-align: center;">249,951</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">28,184</td> <td style="text-align: center;">132,790</td> <td style="text-align: center;">160,975</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">63,089千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">97,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,975千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,232	319,694	410,927	減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951	期末残高相当額	28,184	132,790	160,975	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	63,089千円	一年超	97,885千円	合計	160,975千円	支払リース料	90,055千円	減価償却費相当額	90,055千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	152,453	487,866	640,320																																																						
減価償却累計額相当額	96,781	292,312	389,093																																																						
期末残高相当額	55,672	195,554	251,226																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
一年以内	90,017千円																																																								
一年超	161,209千円																																																								
合計	251,226千円																																																								
支払リース料	124,681千円																																																								
減価償却費相当額	124,681千円																																																								
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	91,232	319,694	410,927																																																						
減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951																																																						
期末残高相当額	28,184	132,790	160,975																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
一年以内	63,089千円																																																								
一年超	97,885千円																																																								
合計	160,975千円																																																								
支払リース料	90,055千円																																																								
減価償却費相当額	90,055千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年5月31日）

子会社株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式46,000千円 関連会社株式108,354千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 202,713千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 130,319千円</p> <p>たな卸資産評価損 108,499千円</p> <p>退職給付引当金超過額 70,330千円</p> <p>ポイント引当金超過額 32,703千円</p> <p>未払事業税 1,105千円</p> <p>有価証券評価損 7,542千円</p> <p>その他 46,701千円</p> <p>繰延税金資産小計 599,916千円</p> <p>評価性引当金 $\Delta 85,361$千円</p> <p>繰延税金資産合計 514,555千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 4,737千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,737千円</p> <p>繰延税金資産の純額 509,817千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 373,760千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 151,558千円</p> <p>たな卸資産評価損等 638,954千円</p> <p>退職給付引当金超過額 60,655千円</p> <p>ポイント引当金超過額 31,597千円</p> <p>未払事業税 11,377千円</p> <p>有価証券評価損 9,985千円</p> <p>関係会社株式評価損 66,660千円</p> <p>有価証券評価差額金 70,519千円</p> <p>減損損失 119,069千円</p> <p>関係会社整理損失引当金 308,713千円</p> <p>その他 35,656千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,878,508千円</p> <p>評価性引当金 $\Delta 1,404,051$千円</p> <p>繰延税金資産合計 474,457千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 474,457千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%</p> <p>住民税均等割額 6.3%</p> <p>評価性引当額の増減額 $\Delta 19.4\%$</p> <p>その他 $\Delta 3.7\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円33銭	1株当たり純資産額	727円52銭
1株当たり当期純利益金額	21円64銭	1株当たり当期純損失金額	328円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	188,335	△2,854,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	188,335	△2,854,540
期中平均株式数(株)	8,701,776	8,701,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役副社長 小笠原 尚 武 (現 顧問)

取締役 高 橋 伯 奉 (現 顧問)

・退任予定取締役

専務取締役 本 間 信 一

常務取締役 小笠原 亨

常務取締役 寺 内 勝 廣

取締役 八 木 良 平

取締役 三 浦 隆 次

取締役 福 岡 孝 夫

・代表取締役の変動

取締役副社長 小笠原 勇 人 (現 代表取締役専務取締役)

・役職の変動

統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長 小笠原 尚 武 (現 顧問)

流通事業部本部長兼統括管理本部副本部長 小笠原 勇 人 (現 流通事業部本部長兼本店長)

木材事業部兼住宅事業部担当 今 野 宮 夫 (現 統括管理本部本部長)

木材事業部本部長 高 橋 伯 奉 (現 顧問)

③ 異動予定日

平成22年 8 月26日

(2) その他

該当事項はありません。